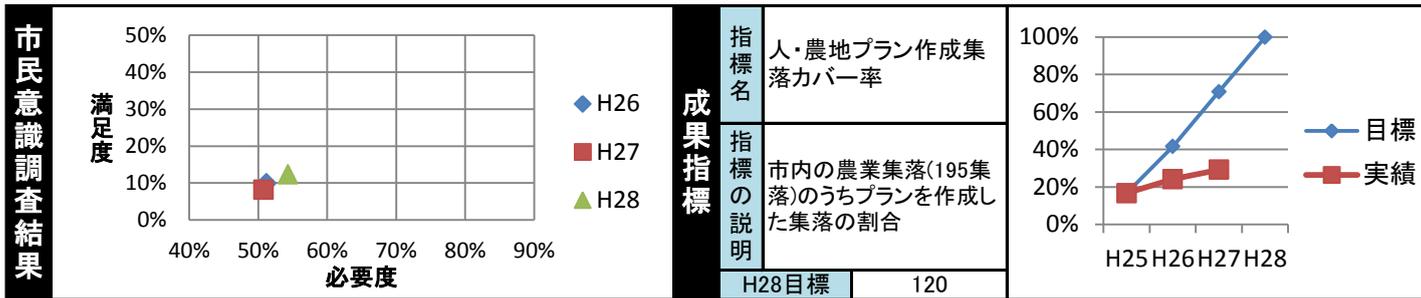


政策名等	コード	名称	担当 部署	コード	名称	連絡先
	32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり		160100	産業振興部 農林振興課	0595-43-2301
施策	3201	持続可能な農業の推進	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠		
基本情報	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化、農商工連携を促進し、地域活力の活性化を図ります。</li> <li>・地域農業を守り、荒廃農地の増加を抑制するため、地域での話し合いにより、今後の中心となる経営体や農地の集積方法などの計画の推進、集落営農組織の設立促進及び育成強化、鳥獣害対策、農業用施設の適正な維持管理に取り組みます。</li> <li>・農業経営の安定化に向けて、栽培技術の向上や地域ブランドの普及、農畜産物の高付加価値化などに取り組みます。</li> <li>・次世代を担う農業の担い手を育成します。</li> </ul>				
	施策の方向	人・農地プランの作成、集落営農組織の育成、強化や営農組織の設立促進、法人化を進め、地域農業の基礎となる推進体制の構築に努めるとともに、鳥獣害対策や土地改良事業への支援を行います。また、農業協同組合など関係機関との連携体制を構築し、地域営農に対する支援の基礎を確立します。 農業経営の安定化を図るため、関係機関と連携し、農業経営改善に関する相談を充実し、栽培技術の向上、経営計画の改善などに取り組みます。あわせて、6次産業化、農商工連携を通じて農産物のブランド力の強化や農産物等の高付加価値化などに取り組みます。				



	平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 地域が抱える人と農地の問題を解決するため、「人・農地プラン」づくりを推進しているが、作成している集落数が少数でした。6次産業化・農商工連携についての事業連携が少数でした。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・「人・農地プラン」 「人・農地プラン」策定の重要性について、集落への説明を実施しました。また、「人・農地プラン」作成地区で「農地中間管理事業」に取り組む準備をしました。担い手や中心となりプランをまとめる方がいない地区が多いため、作成が進まないのが現状です。 ・農産物ブランドカアップ 伊賀産農産物のブランドカアップと販路拡大を図るため、東京浅草において食材フェアの開催とアンテナショップの運営、三重テラスにおいては商談会を実施しました。食材フェアでは、参加協力店舗を20店舗から34店舗に増やして伊賀の食材を使った特別メニューを2週間提供しました。また、アンテナショップ及び商談会を始めて実施しました。	(平成27年度の取組内容と残された課題) ・「人・農地プラン」 「人・農地プラン」策定の重要性やプランを作成した地域が実施できる農地中間管理事業について支所単位の説明会を実施しました。プラン作成の必要性は増すが、地域にプラン作成を推進する人材や農業の担い手がいないなど課題は依然解決できず、目標は達成できていません。 ・農産物ブランドカアップ 伊賀米、伊賀牛、伊賀酒など伊賀産農産物の販路拡大のため東京浅草で食材フェア、アンテナショップ、三重テラスで商談会を継続して開催しました。伊賀米7店、伊賀牛6店、伊賀酒3店など継続して使用する店舗が増えています。また菜種油を原料とする特産物開発に対する大山田農林業公社の事業に対し補助を行いました。 ・鳥獣害対策 有害鳥獣対策は、有害鳥獣の駆除に重点を置き昨年度以上の成果がありました。
改善・取組方向	「人・農地プラン」づくりを推進するため各集落へ出向き、説明会を行い、より多くの地域に適したプランが策定されるよう推進します。また、策定後の振興管理に努めます。 農林業者と商工業者とが、両者の強みを活かした新商品の開発や、販路の開拓等に有機的に連携して取り組む事業を総合的に支援します。	伊賀産農産物のブランドカアップと販路拡大を目指して、東京浅草において食材フェアの開催とアンテナショップの運営、三重テラスにおいては商談会の回数を増やして実施します。食材フェアでは、新規の取引契約数を増やすため、取引に関してバックアップしていきます。アンテナショップの運営は、売上金額の増額を目指すため、営業時間の延長等を行います。商談会では、食材の安定した供給体制を確立するため、意欲ある農業者等を商談者として選任します。 本格実施される農地中間管理事業及び農地集積協力金交付事業と合わせて、「人・農地プラン」の必要性について理解いただくよう関係機関と連携し、各集落、地域において説明会を開催します。「人・農地プラン」や集落営農組織の法人化を推進するにあたり、農業委員をはじめ、関係機関、団体と連携を図ります。また、農地台帳システムを導入することで、人・農地プラン、農地中間管理事業及び農地集積協力金交付事業を効率的に進めます。農商工連携等の推進は、伊賀産農産物を発信し、農業者と商工業者の連携する環境や交流する機会を創出するための食材イベントを継続し、両者にプラスとなる連携方法を模索します。	・人・農地プランと農地中間管理事業 人・農地プランの策定されていない地域にはプラン作成の必要性を説明すると共に、農地中間管理事業は実施要綱が大幅に変更される予定から、内容が分かり次第地域に説明をします。 ・農産物ブランドカアップ 関東圏で引き続き販路拡大のため事業を行うと同時に、関西圏中部圏での販路拡大を検討します。 ・鳥獣害対策 鳥獣害対策では、大型捕獲檻の捕獲実績により再配置等を地域と共に検討し、引き続き有害鳥獣駆除を重点に、地域、伊賀市猟友会と市が一体となって推進します。
改善ポイントと具体的な取組			

(続紙)

施策 3201

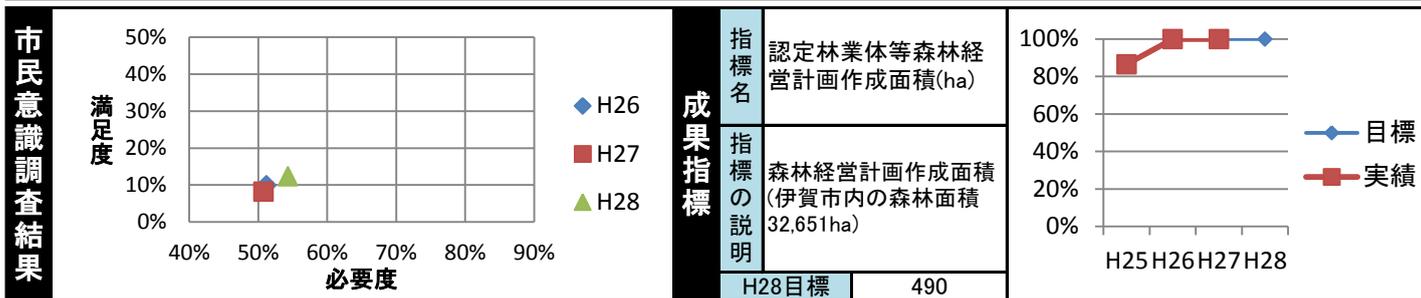
持続可能な農業の推進

(千円)

構成事務事業の重点化	No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27 予算	H27 決算 見込	コスト の方向	H28 予算
	01				循環型農業実現モデル推進事業(01-06-01-03-305-52)	遊休農地を利用して菜の花等資源作物を栽培することで、農村地域の景観形成を図りながら循環型農業を目指す「菜の花プロジェクト」を推進する。	2,158	2,061	→	2,263
	02				青山ふれあいフェスタ開催事業(01-06-01-03-287-52)	青山ふれあいフェスタin青山開催事業への補助金(H27～地区振興補助金に移行)	0	0		
	03				収穫まつり開催事業(01-06-01-03-287-53)	収穫まつりの開催(H27～地区振興補助金に移行)	0	0		
	04				有害鳥獣駆除事業(01-06-01-03-321-51)	有害鳥獣による農作物等の被害を低減させる。	37,242	34,387	→	30,788
	05				環境保全型農業直接支援対策事業(01-06-01-03-657-51)	環境保全に効果の高い取組みを行う農業者に対し、その構成員の取組面積に応じ支援を行う。	2,672	2,564	→	4,216
	06	1	1	1	人・農地プラン作成事業(01-06-01-03-290-53)	地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を将来的においても確保していくため、人・農地プランを作成し、力強い農業構造実現に向けて、集落・地域が抱える人と農地の問題解決を図る。	500	500	→	500
	07				新規就農者総合支援事業(01-06-01-03-290-54)	経営が安定しにくい就農5年目までの新規青年就農者に対して給付金を交付する。	3,000	3,000	→	6,000
	08	2	2	2	地域農業支援組織連携強化事業(01-06-01-03-290-55)	適切な「人・農地プラン」の作成・実行に向け、地域内の合意形成を効率的・効果的に進められるよう推進体制の強化を図る。	0	0		
	09				農地集積協力金交付事業(01-06-01-03-290-56)	農地集積や分散化した農地の連担化が進むようにするため、農地の集積に協力する者に対して協力金を交付する。	122,700	117,165	→	54,708
	10				農業経営基盤強化促進事業(01-06-01-03-290-01)	意欲ある農業経営体確保育成のため農業経営改善計画の認定及び事前審査	322	218	→	308
	11				鳥獣害防止事業(01-06-01-03-292-51)	農作物に被害を与える有害鳥獣の侵入を防ぎ被害の防除・軽減による農業経営の安定を図る。	9,719	5,933	→	18,966
	12				循環型農業推進施設管理経費(01-06-01-03-660-01)	資源循環型農業推進施設の管理運営について、利用料金制で指定管理契約を行う。	2,267	2,267	→	1,664
	13				伊賀米生産振興経費(01-06-01-03-293-51)	伊賀地域における稲作栽培の技術向上及び米の品質向上を図り、計画的生産を行うことで、安定した生産販売体制を構築する。また、「伊賀米」ブランドの普及、販売拡大に努める。	20,746	20,746	→	20,746
	14	3	3	3	集落営農支援事業(01-06-01-04-306-52)	集落営農組織を対象に、農業機械器具の購入費または農業用建物の新築・改修経費を助成し、営農組織の規模拡大と生産コストの低減、効率化への取組みを支援する。	8,920	8,853	→	11,800
	15				中山間地域等直接支払交付金事業(01-06-01-03-294-51)	中山間地域等直接支払制度第4期対策(平成27～31年度)として各集落の実施協定面積に対し、交付金の直接支払を行う。	111,377	111,376	→	111,376
	16				耕作放棄地再生利活用対策事業(01-06-01-03-287-61)	耕作放棄地再生利用対策補助金の交付	254	222	→	150
	17				農業経営の法人化等支援事業(01-06-01-03-290-57)	地域の中心となる経営体の育成・確保のため、農業経営の法人化支援及び集落営農の組織化支援を行う。(H28～集落営農支援事業に統合)	1,600	1,600	皆減	0
18				土地改良事業管理経費(01-06-01-05-308-51)ほか		531,951	506,057		540,240	
構成事務事業 合計							855,428	816,949		803,725

中間総括	第1次再生計画期間全体を総括して	農産物のブランドカアップと販路拡大のため食材フェアなど新たな事業に取り組み一定の成果が出ていますが、農業者の高齢化と後継者不足、米価の低迷など米を中心とする農業の環境は大変厳しいものとなり、駆除を主とする鳥獣害対策が進んでいますが地域の住環境の悪化が危惧されるまでになっています。農地中間管理事業など規模拡大を支援する事業が始まった中でも、人・農地プランの作成が進まない原因として担い手と推進する人材の不足があります。
	第2次再生計画(仮称)への課題、対応について	TPPの影響を注視し、その対策として出された事業の活用について検討を進めます。また引き続き人・農地プランの作成を進めるため地域へ説明を行うと共に、集落営農組織の立ち上げや法人化の支援と地域の担い手である認定農業者への支援、鳥獣の駆除を主とする鳥獣害対策を推進します。伊賀米、伊賀牛、菜種など特産農産物の振興施策を継続すると共に、新規就農者支援や海外の農業研修など次代の農業を担う“人”の育成支援を行います。

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり		160100	産業振興部農林振興課	0595-43-2301
	施策	3202 森林の整備と住民の取り組み	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担い手の育成・確保に取り組み、森林の団地化促進や林業生産基盤の整備などを実施します。</li> <li>・ 間伐材等を利用した木質バイオマスなどへの活用など、新しい取り組みを推進し、林業経営の安定化に努めます。</li> <li>・ 住民と森林との関係を深めるため、住民の森林づくり活動への参加の機会や、木とふれ合う機会の創出等の取り組みを進めます。</li> </ul>				
施策の方向	地産地消による伊賀材の利用促進を図るとともに、間伐材の搬出に係る経費に対して助成を行うなど、森林施策を促します。また、森林施策地の団地化や高性能機械の導入等により、木材搬出の合理化を促進します。					



	平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 間伐及び間伐に係る搬出に対し助成を行うなど、森林施策の促進を図りました。未利用間伐材を木質バイオマスとして活用し、林地残材の減少を促進しました。林業を担う認定林業体を育成し、森林経営計画の作成支援等を行い、団地化等による施策の合理化を促進しました。高齢化等により林業経営意欲が低迷しています。集約化推進が課題です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ①森林経営計画の作成を推進することにより集約化施策を進めました。環境林整備事業を推進しました。林業の再生につなげるため搬出間伐に対し支援しました。集約化施策の説明会を実施しました。 回数:6回 対象者:森林所有者 林業の担い手の高齢化により地域の森林を知る人が減っており、集約化施策の説明会に一人でも多くの参加を促す必要があるが参加人数が少なかった。 ②未利用間伐材のバイオマス利用のしくみを構築しました。未利用間伐材の証明についての説明会を行いました。 取扱された未利用間伐材 174t 出荷登録者 8名 出荷登録者数が少なかった。間伐材の搬出に対する支援事業を分かりやすい制度にする必要があります。 ③地域住民の参画による森林づくりや森を育む人づくりを支援しました。地域の森と緑のつながり支援事業補助金、みんなの里山整備活動推進事業を創設し、事業説明会を実施しました。	(平成27年度の取組内容と残された課題) ①集約化施策の説明会を実施しました。森林経営計画の作成を推進することにより集約化施策を進めました。間伐施策に対し支援しました。 回数:10回 対象者:森林所有者 高齢化等により林業の担い手が減少し間伐施策が進んでいない。地域の森林を知る人が減っており林地の台帳等を整備して行く必要がある。 ②未利用間伐材のバイオマス利用のしくみを構築 取扱された未利用間伐材 38.32t 出荷登録者 12名 間伐材の搬出に対する支援の制度化。 ③地域住民の参画による森林づくりや森を育む人づくりを支援しました。 みんなの里山整備活動推進事業 22地区
改善・取組方向	森林所有者等に森林整備の集約化について説明会を行います。 森林経営計画の作成推進を始め、森林所有者・林業事業体に事業の周知を行います。	①森林施策の集約化実施のための森林経営計画作成には、森林所有者の過半の合意が必要であることから、林業事業体などと協力して森林所有者への啓発・周知を図ります。 集約化等についての説明会の参加者を増やす必要があるため、森林管理の必要性や林業の魅力の説明できるプランを関係機関と協力して森林所有者に提案し、地域ぐるみでの森林整備の支援と合わせて地域で森づくりを考えるしくみを進めます。 ②未利用間伐材の搬出者数を増やすため、未利用間伐材の証明手続きについての説明や既存の搬出支援事業と調整した上で分かりやすい搬出支援事業を検討します。 ③地域ぐるみの取り組みにより森を育む人づくりをします。 事業説明会を開催し、昨年の取り組み情報を紹介して一人でも多くの地域住民の参加による森林づくりを行う自治会等の増加を図ります。 また、地域の住民全体で森づくりを考える機会の創出につなげます。	①森林所有者情報の整理など進め、林業事業体などと協力して森林所有者への啓発・周知を図り森林経営計画の作成を推進します。 ②未利用間伐材の搬出支援事業を創設し、説明会を開催します。森林所有者等に周知を行い搬出費用を支援することで、未利用間伐材の利用推進により森林整備を促進します。 ③地域ぐるみの取り組み事例を紹介して、多くの地域の自治会等の参画を促します。 また、地域の住民全体で森づくりを考える機会の創出につなげます。
改善ポイントと具体的な取組			

(続紙)

施策 3202

森林の整備と住民の取り組み

(千円)

No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27	H27	コスト の方向	H28
						予算	決算 見込		予算
01				林業振興経費(01-06-02-02-320-51)	間伐材の利用、森林林業の対策補助金(隔年予算化)	626	402	→	236
02				森林環境創造事業(01-06-02-02-322-51)	環境林整備計画に基づき、間伐等により森林の多面的機能を有する保全管理を行う。	9,911	9,880	→	20,078
03				森林保育造林事業(01-06-02-02-322-52)	森林所有者が適正な森林管理活動を行うため、作業費負担の軽減を図る。	1,120	1,120	→	1,120
04	1	1	1	森林経営計画作成推進事業(01-06-02-02-322-59)	森林経営計画の作成を推進することにより、森林経営の集約化による効率化を推進する。	1,002	1,002	→	1,600
05	2	2	2	間伐材搬出支援事業(01-06-02-02-322-60)	平成25年度から開始、間伐材の搬出支援により林業の振興を図る。	2,750	2,284	→	1,958
06	3	3	3	緊急間伐・搬出間伐推進事業(01-06-02-02-322-61)	緊急に間伐すべき森林について間伐経費と搬出経費の一部を助成する。	8,861	5,115	→	9,997
07				伊賀市ウッドスタート事業(01-06-02-02-911-51)	木育のきっかけとして、1.6歳と3歳児に地元産材を利用した木製品を配布する。	4,885	4,442	→	3,000
08				みんなの里山整備活動推進事業(01-06-02-02-911-52)	地域による里山整備に対する支援	4,548	4,188	→	5,000
09				伊賀の森つこ育成推進事業(01-06-02-02-911-53)	学校教育現場における、森林・林業教育の推進	2,469	2,469	→	5,000
10				地域の森と緑のつながり支援事業(01-06-02-02-911-54)	地域における、森林・林業教育の推進	242	292	→	1,000
11				生産管理用道路整備事業(01-08-03-04-358-55)	川上ダムの補償による林道の開設	75,139	73,541	→	89,142
12				財産区有林造成事業(31-02-01-01-605-01)	造林、保育事業等の森林整備を推進し、災害に強い山林作りを目指すために、森林保全管理の効率化と持続化を図る。	8,746	8,001	→	16,293
13				財産管理経費(32-02-01-01-607-01)	財産区有林の見回り賃金及び森林国営保険料、原材料費等の維持経費	538	381	→	983
14				財産区有林造成事業(32-02-01-01-605-01)	作業道の改修工事 ・林道シデノ木原線 ・長尾作業道	1,928	1,678	→	6,253
15				未利用間伐材バイオマス利用推進事業(01-06-02-02-911-57)	発電用チップに係る間伐材等由来の木質バイオマス証明材を、木質バイオマス発電証明ガイドライン認定事業者にまで森林から搬出及び運搬するために要する経費の一部を助成する。	0	0	新規	7,500
16				一般管理経費(31-01-01-01-102-01)	財産区管理運営経費	20,604	20,337	→	11,506
構成事務事業 合計						143,369	135,132		180,666

構成事務事業の重点化

中間総括	第1次再生計画期間全体を総括して	管内住宅の着工数が多少回復傾向にあるものの、市内原木市場の取引量が平成11年をピークに通減しているように、林業全般に活性化が必要となっています。森林所有者の高齢化と建築用材価格の伸び悩みなど厳しい環境の中、森林環境整備事業などを活用した森林整備が求められますが、補助財源の減少など計画通りには進んでいません。その中で平成26年度から運用が開始された「みえ森と緑の県民税」を財源とする事業は、直接造林などに使用できないものの、一層の創意工夫による事業展開が求められています。
	第2次再生計画(仮称)への課題、対応について	森林所有者の協力により境界明確化事業等が一層進むことを期待し、伊賀森林組合や認定林業事業体の協力の下、森林整備を進めるため森林経営計画作成推進事業、森林環境創造事業、緊急間伐・搬出間伐推進事業など既存の事業を進めると共に、間伐材など木質バイオマスの有効利用に向けた事業など新規事業の創設を検討し、森林・林業の活性化を推進します。